

JILPT 資料シリーズ

No.137 2014年5月

非正規雇用者の企業・職場における活用と 正社員登用の可能性 —事業所ヒアリング調査からの分析—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

非正規雇用者の企業・職場における活用と 正社員登用の可能性

—事業所ヒアリング調査からの分析—

ま え が き

非正規雇用の増加が、社会的問題として取り上げられるようになって久しい。『労働力調査』（総務省統計局）の2012年調査では、全雇用に占める非正規雇用の割合は35.2%に達しており、その数も割合も増加の一途をたどっている。

非正規雇用の増加の要因は、労働需要側である使用者と供給側である労働者とに分けて分析できる。本研究では労働需要側からのアプローチをとり、企業、事業所へのヒアリング調査から、職場での非正規雇用の労働者の活用や人材ポートフォリオの実態、正社員登用に注目している。

本研究は、プロジェクト研究「非正規労働者施策等戦略的労働・雇用政策のあり方に関する調査研究」のサブテーマ「非正規労働の動向と企業の人材活用に関する研究」の中で取り組まれたものであり、19の企業・事業所をヒアリング調査の対象として取り上げている。産業別にみると、非正規労働化が進んでいる業種があることを鑑み、「製造業」、「金融・保険業」、「運輸業」、「卸売業」、「小売業」、「情報通信業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「医療・福祉」と産業を広く渡って調査を行っている。

これまでの非正規雇用に関する調査研究は、正社員の働き方や賃金制度とは分けて論じられがちであったが、本研究では、正社員を企業の「所与」の労働力として認識し、その要員数や賃金・人事制度、働き方が、同一組織の非正規雇用に影響するという仮説を持って、調査分析を行っている。

本研究からは、正社員登用を積極的に実施している企業の特色としては、非正規雇用者と正社員の業務が完全に分業化しておらず、乗り入れできる「汽水域」的な仕事の領域や賃金レンジの重複部分があることがわかっている。

本研究報告書が今後の非正規雇用のあり方を考える上で政策担当者をはじめ、人事労務管理等に携わる人々の参考になれば幸いである。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

「非正規雇用者の企業・職場における活用と正社員登用の可能性
—事業所ヒアリング調査からの分析—」執筆担当者

氏名	所 属	執筆章
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第Ⅰ部総論 第Ⅱ部事例 G社、L社、M社
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第Ⅱ部事例 B社、C社、D社、 E社、F社、J社、 K社、N社、P社 R社、S社
まえうら ほだか 前浦 穂高	労働政策研究・研修機構 研究員	第Ⅱ部事例 A社、H社、I社、 O社、Q社

目 次

第 I 部 総論

第 1 章 研究目的と問題意識	1
1. 産業別にみた非正規雇用の特徴	1
2. 仮説と本報告書の構成	3
第 2 章 調査の概要	5
1. 調査対象	5
2. 調査期間	5
3. 設問内容	5
4. 雇用形態の名称の統一	5
第 3 章 人材ポートフォリオ編成の種類と行方	7
1. 非正規雇用のポートフォリオ類型と活用理由	7
(1) 類型Ⅰ：「直接雇用型」	8
(2) 類型Ⅱ：「直接雇用・間接雇用（直・間）混合型」	9
(3) 類型Ⅲ：「委託・分業型」	12
2. 正社員比率と過不足感	13
(1) 正社員を増やす見込みがあるケース	14
(2) 正社員への不足感があるにもかかわらず、増やす見込みがないケース	15
第 4 章 正社員登用の傾向を探る	17
1. 正社員登用している事業所の特徴	17
(1) 恒常的に登用を行なっている企業・事業所における正社員登用のしくみと採用権限	18
(2) 法制度の影響	21
2. 正社員登用者の特徴	22
(1) 男性が登用の中心となる職場	23
(2) 女性が登用の中心となる職場	24
3. 正社員の賃金との接続状況	25
(1) 「賃金乗り入れ」の論理と仮説	25
(2) 「賃金乗り入れ」のモデル化	26
(3) 具体的ケース	28
第 5 章 まとめと課題	35

第Ⅱ部 事例

・ A社の事例	37
・ B社の事例	46
・ C社の事例	54
・ D社の事例	65
・ E社の事例	74
・ F社の事例	82
・ G社の事例	88
・ H社の事例	96
・ I社の事例	108
・ J社の事例	118
・ K社の事例	131
・ L社の事例	139
・ M社の事例	149
・ N社の事例	156
・ P社の事例	167
・ Q社の事例	179
・ R社の事例	192
・ S社の事例	204

資料

調査依頼状	211
ヒアリング調査項目	212
事前記入票	213